

入札公告

平成28年1月26日

独立行政法人労働安全衛生総合研究所
理事長 小川 康 恭

1 競争入札に付する事項

件名及び数量

統合に伴う新ドメイン対応システム導入作業 一式

2 競争参加資格に関する事項

- (1) 契約を締結する能力を有しないと認められる者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者はこの限りではない。
- (2) 以下の一に該当すると認められる場合は、その事実があつた後2年間を経過している者であること。なお、これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
 - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。
 - ② 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者。
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者。
 - ⑤ 正当な理由が無くて契約を履行しなかった者。
 - ⑥ ①～⑤の一に該当する事実があつた後2年間を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他使用人として使用した者。
- (3) 平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「物品の販売」又は「役務の提供等」においてA、B、C又はD等級に格付けされている者。
- (4) 官庁から指名停止を受けている期間に該当しない者。

3 入札及び開札

(1) 入札書の提出

入札書は、郵便若しくは信書便による送達（以下「郵送等」という。）又は入札会場への持参により受け付ける。

ただし、郵送等の場合には、書留郵便等の配達記録が残るもので開札日当日の午前10時00分までに必着のこと。

(2) 入札及び開札の日時、場所

日時：平成28年2月15日（月）午後3時00分

場所：住所 東京都清瀬市梅園1-4-6
独立行政法人労働安全衛生総合研究所
本部棟3階 総務課会議室

※入札者が開札に立ち会わない場合には、FAXにて結果をお知らせします。

4 仕様書に対する質問

仕様書に対する質問がある場合は、次に従い提出することができる。

- (1) 受付期間及び方法
平成28年2月8日(月)午後5時00分
FAX(A4、様式自由)にて受け付ける。
- (2) 受付先
東京都清瀬市梅園1-4-6
独立行政法人労働安全衛生総合研究所総務部総務課 経理第一係
FAX:042-491-7846
- (3) 回答
平成28年2月10日(水)までに回答する。

5 その他

- (1) 入札保証金に関する事項
入札保証金の納付を免除する。
- (2) 入札の無効
上記2に示した競争参加資格を有しない者のした入札は、これを無効とする。
- (3) 契約書作成の要否
要。
- (4) 契約に係る情報の公表に関する事項

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところである。

これに基づき、別紙のとおり、当研究所との関係に係る情報を当研究所のホームページで公表することとするので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなすので、ご了承ください。

以上

<独立行政法人の契約に係る情報の公表>

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当研究所との関係に係る情報を当研究所のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当研究所において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること
 - ② 当研究所との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額、法人番号等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当研究所の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当研究所OB)の人数、職名及び当研究所における最終職名
- ② 当研究所との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当研究所との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時時点で在職している当研究所OBに係る情報(人数、現在の職名及び当研究所における最終職名等)
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当研究所との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

(5) その他

応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしただけでない相手方については、その名称等を公表させていただくことがありますので、ご了承ください。

入札説明書

- 1 競争に付するもの
統合に伴う新ドメイン対応システム導入作業 一式
- 2 業務の内容・規格・数量
仕様書のとおり
- 3 納入期限及び場所
期限 平成28年3月31日
場所 独立行政法人労働安全衛生総合研究所（清瀬地区）
- 4 支払条件
履行完了後、検査の完了をもって支払うものとする。
- 5 入札心得
 - (1) 入札価格は、本件の履行に係る費用の総額に消費税等相当額を加えた金額とする。
 - (2) 落札者は、当法人の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格を提示した者とし、当該入札価格をもって落札価格とする。
 - (3) 入札書の形式は任意とする。（別紙様式1）
 - (4) 入札書の宛名は「独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事長」とすること。
 - (5) 入札書には、社名及び代表者名の記入、社印及び代表者印を押印すること。
 - (6) 代表者以外の者が入札する場合は、委任状を持参すること。（別紙様式2）
 - (7) 入札書における金額訂正は行わないこと。
 - (8) 入札の最低価格が予定価格を超えている場合はその場で再度入札を行うので、そのための入札書を用意すること。なお、郵送等による入札の場合は、以下のとおりとする。
 - ① 再度入札を行う際に参加を希望する場合は、あらかじめ複数の入札書を送付すること。入札書を封筒に入れ封印し、かつその表面に社名及び「開札日『入札件名』の入札書在中」と記載し、初度入札の入札書在中の封筒には「1回目」と、再度入札の入札書在中の封筒には「2回目」と記載して、それらをまとめて別の封筒に入れ、送付すること。
 - ② 再度入札を行う際に参加を希望しない場合は、入札書を1通のみ送付すること。
 - (9) 落札とすべき同額の入札をした者が2人以上いるときは、直ちに当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。
- 6 入札者に求められる義務
この入札に参加を希望する者は、以下の書類を期日までに提出のこと。
 - (1) 入札公告2（3）の競争参加資格を有することを証明する書類：平成28年2月12日（金）
 - (2) 仕様書15. 提出書類①～⑧に示す書類：平成28年2月12日（金）
- 7 その他
入札説明書についての不明点、入札書類等に関することは独立行政法人労働安全衛生総合研究所総務部総務課経理第一係に問い合わせること。
電話 042-491-4512 塩見（内線229）

入 札 書

独立行政法人労働安全衛生総合研究所 理事長 殿

1 件 名 「統合に伴う新ドメイン対応システム導入作業 一式」

2 金 額 ￥ ー (税込)

上記のとおり入札いたします。

平成28年 月 日

入札者 住 所
会 社 名
代表者名
代理人名

印
印

委任状

独立行政法人労働安全衛生総合研究所 理事長 殿

は を代理人と定め、下記の行為を行う権限を委任します。

記

1 委任する行為

「統合に伴う新ドメイン対応システム導入作業 一式」の一般競争入札に係る入札書の提出に関する一切の行為

2 委任する期日

平成 年 月 日

平成28年 月 日

住 所
会 社 名
代 表 者
代理人名

印
印

統合に伴う新ドメイン対応システム導入作業 仕様書

1. 設置場所

東京都清瀬市梅園 1-4-6

独立行政法人 労働安全衛生総合研究所

本部棟 4F、共同研究実験棟 2F

2. 目的

統合に伴う新規ドメインに対応した所内ネットワーク環境の整備を目的とし、新設するオンラインネットワークセグメントに対し、メール配送/スプールサーバおよびプロキシサーバを導入する。また、既設機器に対し連携に必要な各種設定を行う。

3. 種目

- (1) 新設オンラインセグメント用メール配送/スプールサーバの導入
- (2) 新設オンラインセグメント用プロキシサーバの導入
- (3) 新設オンラインセグメントに属する既設クライアントの設定

4. 適用条項

納入設置に当たっては、次の内容を適用すること。

- (1) 付帯工事等が必要となった場合は、本仕様書によるほか、国土交通大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（電気工事編）」及び電気事業法「電気設備に関する技術基準」、JIS、JEM、JEC等に準拠し、監督員の指示に従い完全に施工する。
- (2) 本件にかかる材料及び機器類は全て新品で、関係法規の適用を受けているものはこれに適合し、形式認定済みのものを使用する。なお、使用する機器類は契約後、速やかに選定し、製作承認図または見本を提出し、監督員の承認を受けること。

5. 共通仕様

本システムの機器は下記の仕様を満足すること。

(1) 共通仕様

① 周囲環境条件

下記の周囲環境条件において、各機器仕様の機能及び性能を満足すること。

○周囲温度 10度C ～ 35度C

○周囲湿度 20% ～ 80% (相対湿度) ただし、結露のないこと。

② 電気的特性

本設備は、下記に示す電气的条件を満足すること。

○電源電圧 50Hz、単相 AC 100± 10 V で誤動作を起こさないこと。

○停電時に損傷しないこと。

6. 詳細仕様

6.1 新設オンラインセグメント用メール配送/スプールサーバの導入

- OS は Redhat Enterprise Linux の最新版を使用すること。ただしソフトウェアの動作に問題がある場合、当研究所担当者と協議の上導入バージョンを決定すること。
- 19 インチラックにラックマウント可能で、高さは 1U 以内とすること。
- CPU は Intel Xeon E3-1220 v3 (3.10GHz)相当以上を 1 個以上搭載すること。
- メモリは 8GB 以上を実装すること。
- HDD は冗長性のある RAID 構成とし、RAID 構成後の物理容量で 600GB 以上であること。
- HDD の回転数は 10,000 回転以上で、インターフェースは SAS 12Gbps 以上であること。
- USB3.0 対応のインターフェースを標準で 4 ポート以上搭載していること。
- サーバハードウェア本体にリセットボタンがあること。
- 電源ユニットは 80PLUS Platinum 認定以上を取得していること。
- 電源ユニットは冗長構成とすること。
- 最大消費電力が 210W 以下であること。
- ハードウェアの監視やエラー通知が可能であること。
- 管理コンソールは、故障箇所の実機イメージでの表示が可能であること。
- SMTP によるメール配送が可能なソフトウェアおよび POP3/IMAP によるメール受信が可能なソフトウェアを導入し、動作に必要な設定を行うこと。
- メールアカウントは、既設ドメインコントローラ(Windows 2012 R2)上の ActiveDirectory と連携すること。
- 必要に応じ、既設ドメインコントローラで提供する Windows ドメインに参加すること。
- 導入サーバには TrendMicro 社製 InterScan Messaging Security Suite を導入し、メールのウイルススキャンを実施すること。ライセンスは当研究所が保有するものを使用すること。
- ドメインについては新規のものを使用する。詳細は当研究所担当者と協議の上決定すること。
- その他設定値については、当研究所担当者と協議の上決定すること。
- 既設ファイアウォール装置(富士通製 IPCOM EX1100 SC)において、外部公開ゾーンに存在する既設メールリレーサーバからメール配送/スプールサーバへのアクセス許可設定を行うこと。
- 既設ファイアウォール装置(富士通製 IPCOM EX1100 SC)において、メール配送/スプールサーバから外部公開ゾーンに存在する既設メールリレーサーバへのアクセス許可設定を行うこと。
- 既設ファイアウォール装置(富士通製 IPCOM EX1100 SC)において、メール配送/スプールサーバから既設 Web プロキシサーバへのアクセス許可設定を行うこと。
- 既設ファイアウォール装置(富士通製 IPCOM EX1100 SC)において、他セグメントに存在する Windows 端末からメール配送/スプールサーバへのアクセス許可設定を行うこと。
- 既設ファイアウォール装置(富士通製 IPCOM EX1100 SC)において、DNS 等メール配送/スプールサーバの動作に必要な通信を洗い出し、アクセス許可設定を行うこと。
- 既設 DNS サーバに対し、メール配送/スプールサーバのインターネットおよび内部向けゾーンレコード設定を追加すること。なお DNS サーバは Windows Server 2012 R2 の DNS サーバ機能または Red Hat Enterprise Linux の bind を想定すること。
- 外部公開ゾーンに存在する既設メールリレーサーバ(Cisco ESA)に対し、新規に使用するドメイン

の配送設定を追加すること。

- ・他セグメントの既設 DNS サーバに対し、メール配送/スプールサーバとの疎通に必要となる場合にはフォワード設定を行うこと。
- ・必要に応じ、他拠点に対する適切なスタティックルーティング設定を行うこと。

6.2 新設オンラインセグメント用プロキシサーバの導入

- ・OS は Redhat Enterprise Linux の最新版を使用すること。ただしソフトウェアの動作に問題がある場合、当研究所担当者と協議の上導入バージョンを決定すること。
- ・19 インチラックにラックマウント可能で、高さは 1U 以内とすること。
- ・CPU は Intel Xeon E3-1220 v3 (3.10GHz)相当以上を 1 個以上搭載すること。
- ・メモリは 8GB 以上を実装すること。
- ・HDD は冗長性のある RAID 構成とし、RAID 構成後の物理容量で 300GB 以上であること。
- ・HDD の回転数は 10,000 回転以上で、インターフェースは SAS 12Gbps 以上であること。
- ・USB3.0 対応のインターフェースを標準で 4 ポート以上搭載していること。
- ・サーバハードウェア本体にリセットボタンがあること。
- ・電源ユニットは 80PLUS Platinum 認定以上を取得していること。
- ・電源ユニットは冗長構成とすること。
- ・最大消費電力が 210W 以下であること。
- ・ハードウェアの監視やエラー通知が可能であること。
- ・管理コンソールは、故障箇所の実機イメージでの表示が可能であること。
- ・HTTP/HTTPS/FTP over HTTP による Web コンテンツ閲覧が可能なソフトウェアを導入し、動作に必要な設定を行うこと。
- ・導入サーバにはデジタルアーツ社製 i-FILTER を導入し、Web コンテンツのコンテンツフィルタリングを実施すること。ライセンスは当研究所が保有するものを使用すること。
- ・Web コンテンツフィルタリングのルールについては、既設 Web プロキシサーバを調査のうえ、適切な値を提案すること。
- ・導入サーバには TrendMicro 社製 InterScan Web Security Suite を導入し、Web コンテンツのウイルススキャンを実施すること。ライセンスは当研究所が保有するものを使用すること。
- ・Web コンテンツウイルススキャンのルールについては、既設 Web プロキシサーバを調査のうえ、適切な値を提案すること。
- ・その他設定値については、当研究所担当者と協議の上決定すること。
- ・既設ファイアウォール装置(富士通製 IPCOM EX1100 SC)において、プロキシサーバから外部 Web コンテンツへのアクセスを可能とする許可設定を行うこと。
- ・既設ファイアウォール装置(富士通製 IPCOM EX1100 SC)において、必要に応じプロキシサーバから他セグメントに存在する Web/FTP サーバへのアクセス許可設定を行うこと。
- ・既設ファイアウォール装置(富士通製 IPCOM EX1100 SC)において、必要に応じ他セグメントに存在する端末からプロキシサーバへのアクセス許可設定を行うこと。
- ・既設ファイアウォール装置(富士通製 IPCOM EX1100 SC)において、DNS 等プロキシサーバの動作に必要な通信を洗い出し、アクセス許可設定を行うこと。
- ・既設 DNS サーバに対し、プロキシサーバのレコード設定を追加すること。なお DNS サーバは Windows

Server 2012 R2 の DNS サーバ機能または Red Hat Enterprise Linux の bind を想定すること。

- ・他セグメントの既設 DNS サーバに対し、プロキシサーバとの疎通に必要な場合にはフォワード設定を行うこと。
- ・必要に応じ、他拠点に対する適切なスタティックルーティング設定を行うこと。

6.3 新設オンラインセグメントの既設クライアントの設定

- ・必要に応じ、既設クライアントのメーラー設定を行うこと。なお、メーラーは Microsoft 製 Outlook 等を使用している。対象クライアントは約 30 台を想定しており、詳細については当研究所担当者と協議の上決定すること。

6.4 共通機器

新設オンラインセグメント用メール配送/スプールサーバおよび新設オンラインセグメント用プロキシサーバについては、以下の仕様を満足すること。

- ・停電時に備えるため、電源断時に各機器が 10 分以上稼働できる無停電電源装置を導入すること。
- ・無停電電源装置の連携ソフトウェアを各サーバに導入し、停電時の安全なシャットダウンを行うこと。
- ・各機器は別途当研究所で用意する 19 インチラックに収めること。

7. 作業体制

- ・作業の実施にあたっては、既存システムの設定値を請負者の責任で調査し、必要な作業を洗い出すこと。
- ・設定変更作業は、業務影響を極力少なくする方法を検討し提案すること。
- ・作業を実施する業者は、国際標準化機構における「品質マネジメントシステム ISO9001」を取得していること。また日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報マネジメントシステム・要求事項」に適合し、プライバシーマークを付与されていること。
- ・今後の運用・保守も鑑みて、サポートを行う部署は、不測の災害・事故発生時にも事業を継続するための国際規格である「事業継続マネジメント ISO22301」を取得していること。
- ・ネットワークセキュリティの要であるファイアウォールの設定を行う業者は、ファイアウォールの製造元、若しくは製造元とパートナー契約を締結していること。
- ・作業の責任者は ITSS のキャリアフレームワークの 7 段階でリーダクラスとなるレベル 4 に該当する「経済産業省 ネットワークスペシャリスト」、または過去の同等認定資格を持っていること。
- ・本システムは高度なセキュリティ対策が必要であり、現地作業員は「経済産業省 情報セキュリティスペシャリスト」または同等の資格を所持していること。
- ・作業を実施する業者は、組織的な対応が必要な場合に備えて、レッドハット株式会社およびマイクロソフト株式会社とパートナー契約を締結していること。

8. 切替並びに動作確認

8.1 切替

各作業において発生する切替作業に際しては、発注者側管理者と十分な協議を行い、利用者への影響を極力少なくする方法を提案すること。

8. 2 動作確認

各作業において、システムが正常に利用できる事を確認するため、既設機器との連携を含めたシステム試験を行うこと。

9. 保守・運用

9. 1 ハードウェア保守・サポート

今回新規に調達する全機器について5年間の故障は無償で修理、交換すること(当日オンサイト保守)。ただし、サポート時間帯は平日の通常営業時間帯とする。

9. 2 ソフトウェア保守・サポート

(1)OS

5年間はパッチの提供を無償で行うこと。また、電話、FAX、電子メールでOSに関するサポートを行うとともに、FAQ 情報等も提供すること。ただし、サポート時間帯は平日の通常営業時間帯とする。

(2)アプリケーションソフト

TremdMicro 社 InterScan Messaging Security Suite および InterScan Web Security Suite、およびデジタルアーツ社 i-FILTER については、契約期間中にバージョンアップが行われた場合には、協議のうえ無償でバージョンアップを行うこと。また、電話、FAX、電子メールで OS に関するサポートを行うとともに、FAQ 情報等も提供すること。ただし、サポート時間帯は平日の通常営業時間帯とする。

9. 3 システムバックアップ

導入する新設オンラインセグメント用メール配送/スプールサーバおよび新設オンラインセグメント用プロキシサーバについて、システムバックアップを取ること。バックアップの頻度、方法については別途協議の上決定する。

9. 4 保守・保全体制

請負業者は故障等緊急時の対応を明確にし、運用への影響を最小限にするよう保守・保全体制を整備しておくこと。また、運用支援のための窓口を設置し、運用に関する質問に回答する等の支援を行うこと(平日の通常営業時間帯で構わない)。

9. 5 装置異常情報/故障予兆検知情報のリモート通報

今回新規に調達する機器に以下のような事象が発生した場合、サポートセンターに対して、E-Mail による自動通報を行い、サポートセンターはE-Mail 受信後、システム管理者に対してE-Mail 又は電話にて連絡を行うこと。なお、サポートセンターからの連絡は平日の通常営業時間帯(9:00-18:00)でよい。

- ・装置異常 (FAN 異常、電源装置異常、メモリエラー、CPU 異常、RAID 構成異常、高温異常)
- ・ハードウェア故障予兆の検知

なお、リモート通報の対象機器は以下とする。

- ・新設オンラインセグメント用メール配送/スプールサーバおよび新設オンラインセグメント用プロキシサーバ

1 0. 取扱い説明

納入設置後、システムの起動・停止法等の運用に最低限必要な操作を文書化し、説明を行うこと。

1 1. 履行期限

平成 28 年 3 月 31 日（木）

1 2. 検査

- (1) 納入設置後、仕様書の要求性能を満たしていることの確認のために検査を行うこと。
- (2) 検査に当たっては検査内容について監督員と協議して実施すること。
- (3) 検査に当たって性能を確認するため必要な装置、材料工具等は請負者が準備する。

1 3. 一般事項

- (1) 納入設置に伴い建物その他を汚染、損傷のないよう十分留意し、汚損を与えた場合は原則として同一材料で速やかに補修する。
- (2) 納入設置に伴い発生する撤去材の内、有価物はその調書とともに監督員の指示する場所に搬置納入し、その他の屑材等は構外抛出处分とする。
- (3) 納入施工に伴い図面及び仕様書が現場と相違する場合、その他記載のないもの、または疑義が生じた場合は監督員の指示に従う。

1 4. 特記事項

請負者は金融機関等のセキュリティレベルの高いインターネット接続システムの構築、運用の実績があり、本件に関して適切な助言ができること。

1 5. 提出書類

- ① 「品質マネジメントシステム ISO9001」を取得していることを証明する書類
- ② 「プライバシーマーク」を取得していることを証明する書類
- ③ 「事業継続マネジメント ISO22301」を取得していることを証明する書類
- ④ ファイアウォールの製造元、若しくは製造元とパートナー契約を締結していることを証明する書類
- ⑤ 「経済産業省 ネットワークスペシャリスト」、または過去の同等認定資格を持っていることを証明する書類
- ⑥ 「経済産業省 情報セキュリティスペシャリスト」または同等の資格を所持していることを証明する書類
- ⑦ マイクロソフト株式会社とパートナー契約を締結している事の証明
- ⑧ レッドハット株式会社とパートナー契約を締結している事の証明

以上